

令和3年5月6日

声 明

一般社団法人全国医学部長病院長会議
会 長 湯澤 由紀夫 (公印省略)
新型コロナウイルス (COVID-19)に関わる課題対応委員会
委員長 瀬戸 泰之 (公印省略)

新型コロナウイルス感染症第4波—医療を崩壊させないために—

全国医学部長病院長会議(AJMC)は、新型コロナウイルス感染症重症例に対する治療は極めて高度な集中治療を必要とするものであり、大学病院のような高度でかつ総合的な集中治療を行える施設が担うべきであるとの見解を発表している。実際、第4波の現時点でも、約半数の重症症例の治療は大学病院が担っていると推測される。一方、大学病院は臓器移植を初めとする高度な先進的医療も担っており、その多くは集中治療を必要とする。新型コロナウイルス感染症重症例の増加が、通常行われている集中治療に甚大なる影響を及ぼすことが懸念されており、関西ではすでに現実のこととなっている。新型コロナウイルス感染症の集中治療では、人員及びECMOなどの医療資器材の負荷が通常の集中治療より大きくなることが知られており、おのずと集中治療を受けられる症例数も制限される。3次救急、臓器移植、大きな侵襲となる癌手術、心不全、脳卒中などの診療制限が現実味を帯びている。

大学病院は、できる限り多くの命を救うため、通常の集中治療を極力維持しつつ、新型コロナウイルス感染症重症例の治療をも遂行していく覚悟である。しかしながら、感染ピーク時には、通常の集中治療を制限しなくてはならない事態も予想されるため、各地域での大学病院の役割を鑑みて最善の判断をしなければならない局面となっている。

もっとも重要なことが、感染の更なる拡大の防止であることは自明である。国民の健康を守るためにも、一人一人が強い自覚を持って行動していただくことが肝要である。

以下、医療（集中治療）を崩壊させないために、強く訴える。

- ・ “下り”の流れの構築。大学病院が重症例を多数受け入れるためには、重症例が安定し、滞りなく中等症受入れ病院への搬送転院も効果的であると考え。新型コロナウイルス感染症重症例の入院期間は長期になる傾向があり、医療機関の役割をさらに明確化し、流れをスムーズにしなければ多数の重症例を受け入れることは困難である。
- ・ 都道府県の垣根を超えた、国難（災害）としての対応が必要。隣県及び広域搬送などにより、医療資源のさらなる効率的運用を検討すべき。